

事業名	キャリア教育実践プロジェクト	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 初等中等教育局児童生徒課 (課長) 坪田眞明	
施策目標及び達成目標	施策目標 2 - 2 豊かな心の育成と児童生徒の問題行動等への適切な対応 達成目標 2 - 2 - 3 児童生徒が望ましい勤労観、職業観を身に付け、個々の能力・適性に応じて主体的に進路を選択することができるよう、職場体験やインターンシップ(就業体験)の充実等を通じて、キャリア教育の推進を図る	
事業の概要	児童生徒の勤労観、職業観の育成を図るため、各都道府県・指定都市において、キャリア・スタート・ウィーク支援会議を設置・開催し、 (1) 産学官の連携による職場体験・インターンシップの推進のためのシステムづくりを行ったり、 各都道府県等において選定された市町村においては、市町村キャリア・スタート・ウィーク実行委員会を設置・開催し、 (1) 中学校を中心に、5日間以上連続した職場体験等を実施 (2) キャリア・アドバイザーの更なる活用 (3) 地域住民・保護者等への啓発 等を行うとともに、キャリア・スタート・ウィーク地区別協議会を開催し、職場体験等の推進方策等について、研究協議・情報交換を行うなど、地域の教育力を最大限活用したモデル事業を実施することにより、キャリア教育の更なる推進を図る。	
予算額及び事業開始年度	平成17年度概算要求額：730百万円 事業開始年度：平成17年度	
得ようとする効果	キャリア教育実践プロジェクトを実施することにより、児童生徒の勤労観、職業観の育成を図り、働くことへの意識の低い児童生徒の割合の低下を図るとともに、職場体験やインターンシップの推進のためのシステムづくりなど地域におけるキャリア教育の推進体制の充実を図る。そのことにより、学校卒業後に進学も就職もしない者の減少、就職後3年以内の離職率の抑制が見込まれる。	達成年度 平成19年度
必要性	近年、学校卒業後、いわゆるフリーターと呼ばれる者の増加が指摘されている。これは、本人にとってもマイナスになるだけではなく、我が国の社会全体の活力を著しく損なうことにつながるのではないかと懸念されているところであり、児童生徒の勤労観、職業観の育成が喫緊の課題である。このため、施策目標2-2(達成目標2-2-3)の実現が必要不可欠であるが、この中で、勤労観、職業観を育成するキャリア教育を推進する本事業の役割は極めて大きく、引き続き、学校の教育活動全体を通じて、児童生徒の発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育を一層推進することが必要である。 また、本年6月に、内閣官房長官、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策大臣の関係5閣僚により、「若者自立・挑戦プランの強化の基本的方向」が取りまとめられ、キャリア教育の強化が提言されている。 さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」において、「若者自立・挑戦プラン」の強化が盛り込まれている。 本事業は、若者自立・挑戦プランの強化の基本的方向において、キャリア教育の強化を具体化するための事業であり、引き続き、国が中心となって支援を行っていくことが必要不可欠である。	
効率性	キャリア教育はその重要性から、今後、すべての学校において取り組んでいくべき課題である。本事業は、各都道府県におけるキャリア教育を更に推進していくための先進的な取組になりうるものであり、その普及効果は極めて高いと考えられることから、効果的に実施されると判断。	
有効性	効果の把握の仕方(検証の手順)	中学校における職場体験や高等学校におけるインターンシップの実施状況を調査し、職場体験やインターンシップの実施率、体験した生徒数や受入企業数を把握するとともに、生徒の勤労観、職業観の変容について調査を行い、達成効果を把握する。将来に亘っては、キャリア教育の現状を分析するとともに、厚生労働省の調査等を活用することにより離職率の推移について分析する。
性	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	小学校段階から高等学校まで学校教育全体で、キャリア教育を定着させるとともに、関係機関、地域、保護者等の協力を得ながら、職場体験・インターンシップをより一層推進することにより、児童生徒一人一人の勤労観、職業観の醸成を通じて、社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を身に付けさせることができると判断できる。
備考	<スクラップ財源> キャリア教育の推進に関する総合的調査研究	

キャリア教育実践プロジェクト



平成17年度概算要求額 730百万円 (新規)

各都道府県において、中学校を中心とした職場体験・インターンシップの5日間以上の連続実施や学校におけるキャリア・アドバイザーの更なる活用など、地域の教育力を最大限活用し、キャリア教育の更なる推進を図るための調査研究を新たに実施する。

(1) キャリア・スタート・ウィーク ～地域ですすめるみんなの職場体験～

ア 都道府県・指定都市キャリア・スタート・ウィーク支援会議

- ・キャリア・スタート・ウィーク支援会議の設置
- ・産学官の連携による職場体験・インターンシップの推進のためのシステムづくり

イ 市町村キャリア・スタート・ウィーク実行委員会

- ・中学校を中心に、5日間以上連続した職場体験等を実施
- ・キャリア・アドバイザーの更なる活用
- ・地域住民・保護者等への啓発

(2) キャリア・スタート・ウィーク地区別協議会の開催

